

目 次

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
- 2 自治体を取り巻く状況・・・・・・・・ P 1
- 3 各自治体の現状と課題・・・・・・・・ P 2
- 4 他の自治体との連携についての検討・・・・ P 4
- 5 政策提言・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
- 6 研究立案の例・・・・・・・・・・・・ P 8
- 7 おわりに・・・・・・・・・・・・ P 10

集中改革プラン等による職員数の削減

地方分権、権限移譲等による業務増

住民ニーズ等を踏まえた新たな課題への対応



各自治体の課題

限られた人員・限られた財源で、多様化する住民ニーズと増加する業務にいかにか効率良く対応していくか。



そこで…

他の自治体と連携し、共同で研究・立案を行えば、互いの不足が補え、解決につながる！！

提言

近隣の複数の自治体による
『自治体共同研究立案機構』を創設する。

【機構の特徴・ミッション】

- ☆ 自治体間職員の相互併任方式で柔軟な取組が可能→従来にはなかった仕組み
- ☆ 少ないコストでより効率的に、かつ効果的に課題を解決する